

宗教的エトスは 政治にいかにかかわるか(2011年1月)

column9

教育能力開発センター准教授
小南 浩一

2010年10月9～11日、中京大学で日本政治学会が開催された。私は「宗教と政治—宗教的エトスは政治にいかにかかわるか 新渡戸稲造・賀川豊彦・南原繁を事例に」と題するセッションを企画した。

このセッションを企画したのは2010年1月で、戦後初の政権交代が実現し、「友愛」を政治理念として掲げる鳩山政権に日本の政治史の新しい展開を期待したからであった。しかし、現在(2010年12月)から振り返れば、すでに鳩山内閣は退陣し、政治的理念はおろか民主党政権公約すらかなぐり捨てた菅内閣に、国民の期待は急速に色あせていったというのが現状である。

21世紀の初めの10年は、資本主義経済のグローバル化とその破綻、日本では小泉政権による新自由主義の惨状(貧困の増大、格差の拡大、失業や雇用不安等々)があった。社会主義が崩壊し、資本主義も破綻した今、これらをのり超える社会構想と新たな理念が強く求められているとき、宗教が再び問い直されるべきだと考え、「政治と宗教」という大きなテーマを掲げたのである。

マルクスは宗教の中に、抑圧された者たちのため息を聞いたが、現実の不正義や不平等に対する「怒り」を「倫理性」をもった運動へと架橋するのが宗教的理念であり、それを駆動するのが宗教的エトスであるといえる。

本セッションではこうした問題意識のもと、「理念と実践を媒介する宗教的エトスが政治行動にいかにかかわるか」について、新渡戸稲造・賀川豊彦・南原繁といった日本を代表する3人のキリスト者の事例がとりあげられた。

ある報告は、1920年代後半以降の新渡戸と賀川の連携による国際的な平和運動をクリスチャン・インターナショナルや太平洋問題調査会などの動きを通して浮き彫りし、国際政治における宗教の役割を論じた。政治は権力であり現実、宗教は理念、理想であって両者は没交渉とされてきたが、新渡戸と賀川にあっては政治と宗教が分かちがたく結びついていたことを示唆した。

事実、賀川は貧民窟(スラム)での救済事業を原点到、平和運動のみならず、労働運動、農民運動、生協運動など多方面の社会運動に関与した。彼は満州事変期に、「祈りと友愛のための新しいクリスチャンの国際連帯」を実現しようとした。その壮大な構想はまさに政治にクロスする賀川の宗教的エトスのなせるわざであったといえる。

一方、戦後初の東大総長となった南原は、サンフランシスコ講和条約締結に際して「全面講和論」を唱えたことで、時の吉田首相から「曲学阿世」と批判されたことはよく知られている。しかし、今、我々は時の最高権力に対峙する最高学府のトップの姿を想像することが出来ない。法人化後の国立大学では資金獲得に向けて文部官僚を学長に据えた。かくの如く大学の権威は地に墜ちている。南原には東大総長として日本の大学全体の「学的権威」を守る姿勢があったが、昨今の東大総長以下、各大学のトップにそうした気概をうかがうことはできない。

新渡戸・賀川・南原三者の「人格」には、確かに自由・寛容・友愛・平和・協同・相互扶助・連帯の理念が刻まれており、かれらはその実現のために生きたのである。我々はそれらの言葉をその本来の意味において再生し、そこから新たな社会を構想するエネルギーを得たいと思う。